

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,852,820	固定負債	11,914,094
有形固定資産	41,057,039	地方債	11,097,399
事業用資産	14,767,485	長期未払金	-
土地	1,966,913	退職手当引当金	779,589
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	27,147,930	その他	37,106
建物減価償却累計額	-16,847,461	流動負債	1,406,755
工作物	2,882,316	1年内償還予定地方債	1,239,964
工作物減価償却累計額	-1,894,993	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,330
航空機	-	預り金	56,772
航空機減価償却累計額	-	その他	15,689
その他	-	負債合計	13,320,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	277,568	固定資産等形成分	51,814,833
インフラ資産	25,973,005	余剰分(不足分)	-12,846,101
土地	41,229		
建物	1,228,175		
建物減価償却累計額	-873,171		
工作物	82,449,383		
工作物減価償却累計額	-56,973,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,100		
物品	1,300,319		
物品減価償却累計額	-983,770		
無形固定資産	8,807		
ソフトウェア	8,807		
その他	-		
投資その他の資産	5,786,975		
投資及び出資金	68,959		
有価証券	32,800		
出資金	36,159		
その他	-		
投資損失引当金	-3,070		
長期延滞債権	3,675		
長期貸付金	129,572		
基金	5,588,423		
減債基金	-		
その他	5,588,423		
その他	-		
徴収不能引当金	-583		
流動資産	5,436,761		
現金預金	472,646		
未収金	2,504		
短期貸付金	90		
基金	4,961,923		
財政調整基金	4,933,727		
減債基金	28,196		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-401		
資産合計	52,289,581	純資産合計	38,968,732
		負債及び純資産合計	52,289,581

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,521,715
業務費用	5,768,579
人件費	1,383,323
職員給与費	1,187,069
賞与等引当金繰入額	94,330
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,924
物件費等	4,257,617
物件費	1,734,123
維持補修費	320,092
減価償却費	2,203,402
その他	-
その他の業務費用	127,639
支払利息	73,816
徴収不能引当金繰入額	418
その他	53,406
移転費用	3,753,136
補助金等	2,332,380
社会保障給付	541,352
他会計への繰出金	877,619
その他	1,785
経常収益	639,689
使用料及び手数料	174,752
その他	464,937
純経常行政コスト	8,882,026
臨時損失	670,561
災害復旧事業費	632,449
資産除売却損	36,896
投資損失引当金繰入額	1,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,036
資産売却益	1,036
その他	-
純行政コスト	9,551,551

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,244,860	53,931,578	-13,686,718	
純行政コスト(△)	-9,551,551		-9,551,551	
財源	8,272,129		8,272,129	
税金等	7,056,745		7,056,745	
国県等補助金	1,215,383		1,215,383	
本年度差額	-1,279,423		-1,279,423	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,120,040	2,120,040	
有形固定資産等の増加		1,000,051	-1,000,051	
有形固定資産等の減少		-2,203,402	2,203,402	
貸付金・基金等の増加		1,030,810	-1,030,810	
貸付金・基金等の減少		-1,947,498	1,947,498	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,295	3,295		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,276,128	-2,116,745	840,617	
本年度末純資産残高	38,968,732	51,814,833	-12,846,101	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,352,148
業務費用支出	3,599,011
人件費支出	1,381,645
物件費等支出	2,091,111
支払利息支出	73,816
その他の支出	52,439
移転費用支出	3,753,136
補助金等支出	2,332,380
社会保障給付支出	541,352
他会計への繰出支出	877,619
その他の支出	1,785
業務収入	8,352,222
税込等収入	7,056,464
国県等補助金収入	941,547
使用料及び手数料収入	175,023
その他の収入	179,188
臨時支出	632,449
災害復旧事業費支出	632,449
その他の支出	-
臨時収入	216,978
業務活動収支	584,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,769,330
公共施設等整備費支出	971,644
基金積立金支出	755,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,994,078
国県等補助金収入	56,858
基金取崩収入	1,931,094
貸付金元金回収収入	5,090
資産売却収入	1,036
その他の収入	-
投資活動収支	224,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,166,103
地方債償還支出	2,152,353
その他の支出	13,751
財務活動収入	1,503,380
地方債発行収入	1,503,380
その他の収入	-
財務活動収支	-662,723
本年度資金収支額	146,628
前年度末資金残高	269,246
本年度末資金残高	415,874
前年度末歳計外現金残高	57,111
本年度歳計外現金増減額	-339
本年度末歳計外現金残高	56,772
本年度末現金預金残高	472,646

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,824,384	700,043	14,488	33,509,939	18,742,454	651,968	14,767,485
土地	1,933,953	32,960	-	1,966,913	-	-	1,966,913
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	26,819,920	328,010	-	27,147,930	16,847,461	528,311	10,300,469
工作物	2,770,675	111,641	-	2,882,316	1,894,993	123,657	987,323
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,624	227,431	14,488	277,568	-	-	277,568
インフラ資産	83,634,730	185,157	-	83,819,887	57,846,882	1,457,935	25,973,005
土地	41,225	4	-	41,229	-	-	41,229
建物	1,227,250	925	-	1,228,175	873,171	22,650	355,004
工作物	82,351,603	97,780	-	82,449,383	56,973,712	1,435,285	25,475,672
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,652	86,448	-	101,100	-	-	101,100
物品	1,182,566	143,122	25,370	1,300,319	983,770	90,142	316,549
合計	117,641,680	1,028,322	39,858	118,630,145	77,573,106	2,200,045	41,057,039

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	695,306	6,400,656	1,751,684	648,650	3,063,325	102,785	2,105,079	14,767,485
土地	122,556	811,970	130,836	11,838	160,128	25,445	704,140	1,966,913
立木竹	-	-	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	565,667	5,484,895	1,398,945	507,081	1,055,132	62,183	1,226,566	10,300,469
工作物	7,083	97,116	96,074	129,732	537,289	15,158	104,871	987,323
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,674	125,828	-	75,564	-	69,501	277,568
インフラ資産	20,548,827	-	5	925	5,214,765	171,580	36,902	25,973,005
土地	24,585	-	5	-	15,804	766	70	41,229
建物	56,052	-	-	925	298,027	-	0	355,004
工作物	20,368,084	-	-	-	4,900,934	169,821	36,832	25,475,672
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,107	-	-	-	-	994	-	101,100
物品	3,313	54,567	7,684	1,123	83,175	32,633	134,053	316,549
合計	21,247,446	6,455,223	1,759,373	650,698	8,361,265	306,999	2,276,034	41,057,039

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 帝釈峡スコラ	15,300	41,470	16,122	25,348	30,000	51.00	12,928	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	30,534	6,882	23,652	12,850	77.82	18,406	-	10,000
神石郡森林組合	7,336	951,685	267,295	684,391	26,433	27.75	189,944	-	7,336
有限会社 油木特産販売	4,750	11,320	8,012	3,307	9,350	50.80	1,680	3,070	4,750
有限会社 さんわ182ステーション	3,900	73,660	39,941	33,719	6,800	57.35	19,339	-	3,900
一般財団法人 神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	77,176	62,159	15,017	11,985	25.03	3,759	-	3,000
合計	44,286	1,185,844	400,411	785,433	97,418	-	246,055	3,070	44,286

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電株式会社	7,000	5,910,868	1,450,964	4,459,904	1,600,000	0.44	19,512	-	7,000	7,000
株式会社 帝釈峡遊覧船	500	100,369	15,228	85,141	90,000	0.56	473	-	500	500
株式会社 ケーブル・ジョイ	-	210,184	606,087	-395,903	303,000	0.66	-2,613	-	-	2,000
広島県農業信用基金協会	12,030	332,118,531	8,417	332,110,114	5,204,160	0.23	767,710	-	12,030	13,030
地方公共団体金融機構	1,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01	28,449	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	493,233,345	441,472,251	51,761,094	408,000	0.75	386,051	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,089,891	377,535	712,356	50,000	1.00	7,124	-	500	500
合計	24,673	25,421,862,188	24,737,938,482	683,923,706	24,257,160	-	1,206,705	-	24,673	27,673

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,533,996	1,399,730	-	-	4,933,727	4,799,721
減債基金	28,196	-	-	-	28,196	23,133
重点公共施設新設整備基金	196,031	107,730	-	-	303,760	294,343
小・中・高校教育支援事業基金	449,998	215,459	-	-	665,457	648,310
地域福祉基金	106,012	107,730	-	-	213,741	206,012
保健・医療・福祉支援事業基金	1,145,795	430,918	-	-	1,576,713	1,537,357
医療従事者育成奨学金基金	58,025	-	-	-	58,025	58,025
肉用牛肥育センター管理基金	28,589	-	-	-	28,589	28,589
ふるさと・水と土の保全基金	28,915	-	-	-	28,915	28,915
かがやきネット管理運営基金	143,552	107,730	-	-	251,282	241,865
地域再生基金	170,460	107,730	-	-	278,190	268,773
協働のまちづくり事業基金	987,898	323,189	-	-	1,311,087	1,281,148
公共施設総合管理基金	316,322	107,730	-	-	424,052	416,322
産業振興事業基金	102,449	107,730	-	-	210,179	202,449
企業立地基金	130,704	107,730	-	-	238,433	229,016
合計	7,426,942	3,123,404	-	-	10,550,345	10,263,978

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	60,000	-	-	-	60,000
その他の貸付金					
高齢者住宅整備資金貸付金	272	-	90	-	362
医療従事者育成奨学金	59,300	-	-	-	59,300
町立病院看護師就職支度金	10,000	-	-	-	10,000
合計	129,572	-	90	-	129,662

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,182	314
固定資産税	1,193	205
軽自動車税	239	57
その他の未収金		
使用料	25	8
手数料	36	-
財産運用収入	-	-
雑入	-	-
小計	3,675	583
合計	3,675	583

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,070	154
固定資産税	1,243	214
軽自動車税	142	34
その他の未収金		
使用料	-	-
手数料	32	-
財産運用収入	3	-
雑入	13	-
小計	2,504	401
合計	2,504	401

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	13,536	1,684	13,536	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	51,067	17,239	33,583	17,484	-	-	-	-	-
災害復旧	210,629	10,659	210,629	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	234,069	25,805	234,069	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	927,859	84,992	56,431	70,061	641,127	-	-	-	160,240
その他	6,649,108	730,583	5,362,445	191,246	915,798	-	-	-	179,620
【特別分】									
臨時財政対策債	4,179,494	350,841	3,649,080	-	530,413	-	-	-	-
減税補てん債	20,338	5,140	20,338	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	51,263	13,021	36,741	14,172	-	-	-	-	350
合計	12,337,363	1,239,964	9,616,852	292,963	2,087,337	-	-	-	340,210

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,337,363	2,121,709	843,815	-	205,600	-	-	9,166,239	37.34%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,337,363	1,239,964	1,277,130	1,344,200	1,388,627	1,162,336	4,342,141	1,266,154	315,867	943

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	92,653	94,330	92,653	-	94,330
退職手当引当金	841,161	-	-	61,572	779,589
合計	933,814	94,330	92,653	61,572	873,920

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	神石高原町農地利用集積円滑化団体負担金	神石高原町農地利用集積円滑化団体	28,454	産業振興
	道路新設改良費負担金	広島県知事	10,761	生活インフラ・国土保全
	計		39,216	
その他の補助金等	NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	473,884	総務
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合	298,258	消防
	病院事業会計負担金	神石高原町立病院	236,713	福祉
	退職手当組合負担金	広島県市町総合事務組合	140,180	総務
	病院事業会計補助金	神石高原町立病院	99,412	福祉
	次世代林業基盤づくり事業補助金	神石郡森林組合	60,698	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	三和地区	46,467	産業振興
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	44,883	福祉
	中山間地域等直接支払交付金	油木地区	31,230	産業振興
	林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金	神石郡森林組合	25,508	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	神石地区	25,138	産業振興
	協働によるまちづくり一括交付金	三和協働支援センター	24,575	総務
	商工観光関係事業補助金	一般社団法人 神石高原町観光協会	23,190	産業振興
	給食費無償化補助金	給食費補助金	20,848	福祉
	協働によるまちづくり一括交付金	油木協働支援センター	18,900	総務
	協働によるまちづくり一括交付金	神石協働支援センター	17,411	総務
商工観光業関係事業補助金	神石高原商工会	16,475	産業振興	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	第2種生活交道路線維持費補助金	株式会社中国バス	13,627	総務
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償費等共済基金	13,056	消防
	協働によるまちづくり一括交付金	豊松協働支援センター	12,007	総務
	町道等美化事業補助金	豊松協働支援センター	11,535	生活インフラ・国土保全
	町道等美化事業補助金	油木協働支援センター	10,991	生活インフラ・国土保全
	中山間地域等直接支払交付金	豊松地区	10,555	産業振興
	エブリイ「地縁マルシェ」集荷運送料補助金	有限会社さんわ182ステーション	9,686	産業振興
	町道等美化事業補助金	神石協働支援センター	9,586	生活インフラ・国土保全
	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター	9,150	総務
	保育所運営負担金	社会福祉法人 東城有栖会	8,834	福祉
	ふれあいタクシー補助金	三和交通タクシー	2,032	総務
	ふれあいタクシー補助金	エクシードタクシー(有)	64	総務
	ふれあいタクシー補助金	神石タクシー	41	総務
	ふれあいタクシー補助金	田島タクシー(有)	12	総務
	協働支援センター活動支援交付金	豊松協働支援センター	10	総務
	計		1,714,955	
	その他		578,210	
	合計		2,332,380	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町民税	321,282	
		固定資産税	570,722	
		軽自動車税	42,380	
		町たばこ税	28,457	
		鉱産税	28	
		入湯税	78	
		地方揮発油譲与税	66,751	
		自動車重量譲与税	164,432	
		利子割交付金	1,583	
		配当割交付金	2,746	
		株式等譲渡所得割交付金	1,975	
		地方消費税交付金	160,481	
		ゴルフ場利用税交付金	4,381	
		自動車取得税交付金	80,829	
		地方特例交付金	2,430	
		地方交付税	5,025,510	
		交通安全対策特別交付金	2,546	
		分担金	14,138	
		負担金	22,811	
		寄附金	528,061	
	繰入金	15,130		
	小計		7,056,753	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,938
			都道府県等支出金	12,920
			計	56,858
		経常的補助金	国庫支出金	497,591
			都道府県等支出金	660,934
計			1,158,525	
小計		1,215,383		
合計		8,272,136		
飲料水供給施設 事業特別会計	税収等	繰入金	37,481	
		小計	37,481	
	合計		37,481	
分収育林事業 特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
		小計	-	
	合計		-	
内部相殺金額		税収等	37,489	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	7,056,745	
		国県等補助金	1,215,383	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,551,551	1,158,525	693,880	5,684,622	2,014,524
有形固定資産等の増加	1,000,051	56,858	709,500	205,286	28,407
貸付金・基金等の増加	1,030,810	-	100,000	697,686	233,123
その他	-	-	-	-	-
合計	11,582,412	1,215,383	1,503,380	6,587,594	2,276,054

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	395,354
その他	20,000
合計	415,874

一般会計等 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 7 年～50 年

物品 3 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 普通会計の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,341千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,193,875千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57,459千円 (23,800千円)

土地 57,459千円 (23,800千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、時価による評価方法によっています。

上記の（23,800千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,550,932千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,204,731 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,247,751 千円
将来負担額	14,524,732 千円
充当可能基金額	9,465,795 千円
特定財源見込額	51,067 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,545,885 千円

④ 地方自治法第243条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 52,795千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 292,141千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,309,752千円	11,586,978千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	63,640千円	60,540千円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	-	310,000千円
繰越金に伴う差額	Δ 269,246千円	-
内部取引に伴う差額	Δ 37,489千円	Δ 37,489千円
資金収支計算書	12,066,658千円	11,920,030千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入最終決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	584,604 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,858 千円
未収金の増減額	△230 千円
長期延滞債権の増減額	△1,157 千円
減価償却費	△2,203,402 千円
賞与等引当金増減額	△1,678 千円
退職手当引当金増減額	61,572 千円
徴収不能引当金増減額（流動）	8 千円
徴収不能引当金増減額（固定）	79 千円
投資損失引当金増減額	1,234 千円
出資金増減額	△2,450 千円
有価証券の評価による基金増減額	224,104 千円
資産除売却益	1,036 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,279,423 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 131 千円